



平成24年6月8日

各 位

会 社 名 株式会社プリシパル・コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 菊地 博紀
(J A S D A Q ・ コード 3 5 8 7)
問合せ先
役職・氏名 取締役 井上 政隆
電話 03 - 3582 - 3190 (代)

「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成24年3月14日に発表いたしました「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について訂正がありましたのでお知らせします。修正箇所は下記のとおりです。

訂正理由につきましては、本日開示の「過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

訂正内容につきましては以下のとおりであります。

訂正箇所は____を付して表示しております。

以 上

(サマリー情報)

1. 平成24年3月期の第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,451	36.1	<u>445</u>		456		465	
23年3月期第3四半期	1,066	130.9	151		197		41	

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,451	36.1	<u>345</u>		456		465	
23年3月期第3四半期	1,066	130.9	151		197		41	

(添付資料)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(訂正前)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害とその後の原子力発電所事故の影響により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、震災直後に生活必需品や防災関連商品の一時的な需要もありましたが、お客様の低価格志向が依然として強いほか、放射能による食品の安全性への懸念等もあり、経営環境は厳しい状況となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、1,451百万円と前年同四半期と比べ385百万円(36.1%)の増収、営業損失は、445百万円と前年同四半期と比べ293百万円の減益、経常損失は、456百万円と前年同四半期と比べ259百万円の減益、四半期純損失は、465百万円と前年同四半期と比べ506百万円の減益となりました。

(訂正後)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害とその後の原子力発電所事故の影響により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、震災直後に生活必需品や防災関連商品の一時的な需要もありましたが、お客様の低価格志向が依然として強いほか、放射能による食品の安全性への懸念等もあり、経営環境は厳しい状況となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、1,451百万円と前年同四半期と比べ385百万円(36.1%)の増収、営業損失は、345百万円と前年同四半期と比べ193百万円の減益、経常損失は、456百万円と前年同四半期と比べ259百万円の減益、四半期純損失は、465百万円と前年同四半期と比べ506百万円の減益となりました。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、また、当第3四半期連結会計期間において債務超過となり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しておりました。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことが見込まれる資産を中心に行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間において、飲食店2店舗の事業を譲受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には外部からの借入による資金調達が必要であり、前連結会計年度末に35百万円であった短期借入金残高は595百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には630百万円となっております。

当社グループにとっては財政的な負担であり、経営に重大な影響が出る恐れがあります。また、支払利息の額も多額になっており、同様に経営負担となっております。

事業開始にあたり調達した資金は、短期資金でありましたので、長期借入金への振替を進めていくとともに、その事業が生み出す収益によって返済していく計画であります。

また、資本の充実も図る必要があり、多様な調達方法を模索していきます。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

（訂正後）

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、また、当第3四半期連結会計期間において債務超過となり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る事業を開始すべく、投資もしくは事業の買取を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの売上及び利益を生む確実性が高い事業等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる事業を対象としております。

その結果、当第3四半期連結会計期間において、飲食店2店舗の事業を譲受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらす事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には外部からの借入による資金調達が必要であり、前連結会計年度末に35百万円であった短期借入金残高は595百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には630百万円となっております。

当社グループにとっては財政的な負担であり、経営に重大な影響が出る恐れがあります。また、支払利息の額も多額になっており、同様に経営負担となっております。

事業開始にあたり調達した資金は、短期資金でありましたので、長期借入金への振替を進めていくとともに、その事業が生み出す収益によって返済していく計画であります。

また、資本の充実も図る必要があり、多様な調達方法を模索していきます。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間
 (訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,066,279	1,451,709
売上原価	947,632	1,067,006
売上総利益	118,647	384,703
販売費及び一般管理費	270,515	829,880
営業損失()	151,867	445,176
営業外収益		
受取利息	4,896	2,052
その他	4,432	2,755
営業外収益合計	9,329	4,808
営業外費用		
支払利息	799	15,774
資金調達費用	40,525	619
為替差損	7,301	32
その他	6,068	0
営業外費用合計	54,694	16,426
経常損失()	197,232	456,794
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,721	-
受取和解金	264,652	-
新株予約権戻入益	2,276	-
その他	954	-
特別利益合計	292,603	-
特別損失		
損害賠償金	-	1,000
本社移転費用	-	4,987
投資有価証券売却損	19,413	-
その他	9	26
特別損失合計	19,423	6,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,947	462,808
法人税、住民税及び事業税	34,377	2,239
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	41,570	465,048
四半期純利益又は四半期純損失()	41,570	465,048

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,066,279	1,451,709
売上原価	947,632	1,067,006
売上総利益	118,647	384,703
販売費及び一般管理費	270,515	730,300
営業損失()	151,867	345,596
営業外収益		
受取利息	4,896	2,052
その他	4,432	2,755
営業外収益合計	9,329	4,808
営業外費用		
支払利息	799	15,774
資金調達費用	40,525	100,198
為替差損	7,301	32
その他	6,068	0
営業外費用合計	54,694	116,006
経常損失()	197,232	456,794
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,721	-
受取和解金	264,652	-
新株予約権戻入益	2,276	-
その他	954	-
特別利益合計	292,603	-
特別損失		
損害賠償金	-	1,000
本社移転費用	-	4,987
投資有価証券売却損	19,413	-
その他	9	26
特別損失合計	19,423	6,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,947	462,808
法人税、住民税及び事業税	34,377	2,239
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	41,570	465,048
四半期純利益又は四半期純損失()	41,570	465,048

(3) 継続企業の前提に関する注記
(訂正前)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、また、当第3四半期連結会計期間において債務超過となり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しておりました。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことが見込まれる資産を中心にいたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間において、飲食店2店舗の事業を譲受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には外部からの借入による資金調達が必要であり、前連結会計年度末に35百万円であった短期借入金残高は595百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には630百万円となっております。

当社グループにとっては財政的な負担であり、経営に重大な影響が出る恐れがあります。また、支払利息の額も多額になっており、同様に経営負担となっております。

事業開始にあたり調達した資金は、短期資金でありましたので、長期借入金への振替を進めていくとともに、その事業が生み出す収益によって返済していく計画であります。

また、資本の充実も図る必要があり、多様な調達方法を模索していきます。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(訂正後)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、また、当第3四半期連結会計期間において債務超過となり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る事業を開始すべく、投資もしくは事業の買取を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの売上及び利益を生む確実性が高い事業等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる事業を対象としております。

その結果、当第3四半期連結会計期間において、飲食店2店舗の事業を譲受け、またLED照明機

器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には外部からの借入による資金調達が必要であり、前連結会計年度末に35百万円であった短期借入金残高は595百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には630百万円となっております。

当社グループにとっては財政的な負担であり、経営に重大な影響が出る恐れがあります。また、支払利息の額も多額になっており、同様に経営負担となっております。

事業開始にあたり調達した資金は、短期資金でありましたので、長期借入金への振替を進めていくとともに、その事業が生み出す収益によって返済していく計画であります。

また、資本の充実も図る必要があり、多様な調達方法を模索していきます。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(訂正前)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,285
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	<u>250,890</u>
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	<u>445,176</u>

(訂正後)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,285
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	<u>151,310</u>
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	<u>345,596</u>